

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年04月02日

計画の名称	19 駅周辺の環境等に配慮した魅力あるまちづくり											
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	茨城県, ひたちなか市, 東海村, 筑西市, 取手市, 古河市, 土浦市, 守谷市, 水戸市, つくば市											
計画の目標	地域の拠点となる鉄道駅への利便性・安全性の向上を図るため、駅アクセス道路の整備等に合せて、都市景観や環境及び防災に配慮した施策を行い魅力あるまちづくりを行う。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	17,113	A	16,444	B	657	C	12	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.07 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26当初	H28末	H30末
1	鉄道駅へ徒歩15分でアクセスできる人口を17,200人(H26)から21,800人(H30)に拡大する。 鉄道駅へ徒歩15分で到達できる人口(定住+就業)を算出する。 (鉄道駅から徒歩15分(駅から概ね1.5km)圏内の定住人口・就業人口) 人口増分=徒歩アクセス圏内の人口+街路整備に伴い、建設された新規商業施設等の就業人口(関連鉄道毎に調査を行い、その結果を集計し算出。)	17200人	人	21800人
2	自動車から排出されるCO2吸収率をあらたに0.5%確保する。 自動車から排出されるCO2吸収量を算出する。 (緑地が吸収するCO2) / (緑地に隣接する道路の交通量×1台あたりが排出するCO2) 環境保全により、隣接する道路を走行する自動車から排出されるCO2の吸収率	5%	%	6%
3	歴史公園の整備により概ね1km圏内の人口定着率増加を促進し、H26年度からH30年度の期間において5%を確保する。 歴史公園から概ね1km圏内の人口定着率を算出する。 (対象圏内の転入人口) / (対象圏内の計画人口) 単位%	0%	%	5%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
基幹事業のうち19-A12, 19-A14, 19-A16, 19-A18については、「実施期間」削除および「全体事業費」0によりシステム上は要素事業を削除した。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	茨城県	直接	茨城県	区画	改築	島名・福田坪地区( (都) 谷田部萱丸線外)	区画整理 A=242.9ha	つくば市						2,193	-	
	A01-002	街路	一般	茨城県	直接	茨城県	区画	改築	上河原崎・中西地区( (都) 上河原崎東環状線外)	区画整理 A=168.2ha	つくば市							3,290	-
	A01-003	街路	一般	茨城県	間接	独立行政法人都市再生機構	区画	改築	中根・金田台地区( (都) 上野花室線)	区画整理 A=189.9ha	つくば市							1,341	-
	A01-004	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	阿字ヶ浦地区( (都) 阿字ヶ浦学校通り線外)	区画整理 A=83.4ha	ひたちなか市							1,787	-
	A01-005	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	佐和駅東地区( (都) 高場高野線外)	区画整理 A=56.7ha	ひたちなか市							65	-
	A01-006	街路	一般	東海村	直接	東海村	区画	改築	東海中央地区( (都) 勝木田下の内線外)	区画整理 A=82.5ha	東海村							1,330	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-007	街路	一般	筑西市	直接	筑西市	区画	改築	八丁台地区((都)中館・八丁線外)	区画整理 A=60.1ha	筑西市						155	-	
	A01-008	街路	一般	取手市	直接	取手市	区画	改築	取手駅北地区((都)中央町新町線外)	区画整理 A=6.5ha	取手市						394	-	
	A01-009	街路	一般	古河市	直接	古河市	区画	改築	古河駅東部地区((都)西牛谷・辺見線外)	区画整理 A=84.7ha	古河市						1,693	-	
	A01-010	街路	一般	土浦市	直接	土浦市	区画	改築	土浦駅前北地区((都)土浦駅北通り線)	再開発 A=0.8ha	土浦市						400	-	
	A01-011	街路	一般	守谷市	間接	守谷市松並土地区画整理組合	区画	改築	守谷市松並地区((都)北園野木崎線外)	区画整理 A=41.8ha	守谷市						806	-	
	A01-012	街路	一般	茨城県	間接	独立行政法人都市再生機構	区画	改築	中根・金田台地区((都)上野新治線)	区画整理 A=189.9ha	つくば市						84	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-013	街路	一般	東海村	直接	東海村	区画	改築	東海中央地区( (都) 勝木田下の内線外)	区画整理 A=82.5ha	東海村						177	-	
	A01-014	街路	一般	水戸市	間接	泉町1丁目北地区市街地再開発組合	区画	改築	泉町1丁目北地区( (都) 芸術館西通り線外)	再開発 A=1.4ha	水戸市						1,610	-	
	A01-015	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	武田地区( (都) 武田本町線外)	区画整理 A=48.7ha	ひたちなか市						380	-	
	A01-016	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	船窪地区( (都) 和田町常陸海浜公園線外)	区画整理 A=19.1ha	ひたちなか市						739	-	
												小計						16,444	
												合計						16,444	



C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	C01-001	計画・調 査	一般	茨城県	直接	茨城県	-	調査	大規模緑地のビジョン作 成	ワークショップを踏まえた整 備計画の調査・設計	つくば市						12		-	
		環境アセスに沿った形で動植物の生息地である樹林地の保全・保護を行うことができる。発生するCO2の吸収が可能となり環境負荷の軽減を図る。																		
											小計						12			
											合計						12			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	1,404	1,091	2,053	1,523	1,088
計画別流用増 減額 (b)	41	46	8	80	178
交付額 (c=a+b)	1,363	1,045	2,061	1,603	1,266
前年度からの繰越額 (d)	687	723	386	1,142	988
支払済額 (e)	1,327	1,382	1,304	1,756	1,398
翌年度繰越額 (f)	723	386	1,143	989	856
うち未契約繰越額(g)	90	46	401	399	293
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	4.39	2.6	16.38	14.53	12.99
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			補償処理困難のため	補償処理困難のため	補償処理困難のため